返還不要な3つの制度について

神奈川県在住の場合

就学支援金

申請時期:4月(1年生のみ)・6月

学費軽減補助金申請時期:6月

奨学給付金

(生活保護・非課税世帯の方)

申請時期:7~12月

	神奈川県在住の場合	神奈川県在住の場合		授業料補助(年額)		授業料以外の補助
	年収の目安 (あくまで目安です)	令和5年度の「市町村民税の 課税標準額×6%-市町村民 税の調整控除の額」※1	学費軽減補助金	学費軽減補助金	就学支援金	奨学給付金
	生活保護	<学費補助金・就学支援金> 令和5月1日時点で生活保護	210,000円	159,000円	297,000円	52,600 円
		< 奨学給付金> 令和5年7月1日時点で生活 保護の生業扶助を受けている				
	非課税	令和5年度の「県民税・市町 村民税の所得割額の合算額」 がO円※2				52,100円
	約590万円未満	154,500 円未満	100,000円			対象外
	約700万円未満	203,100 円未満		337,200円	118,800円	
	約750万円未満	227,100 円未満		74,400円		
	約910万円未満	304,200 円未満	対象外	対象外		
多子	約700万円以上 約750万円未満	227,100 円未満	100,000円	337,200円	118,800円	対象外
世帯	約800万円未満	251,100 円未満	対象外			
*3	約910万円未満	304,200 円未満		74,400 円		

- ※1 父母の合計額。政令指定都市の場合は「調整控除の額」に3/4を乗じる。
- ※2 父母の合計額。「市町村民税の課税標準額×6%-市町村民税の調整控除の額」では判定しません。
- ※3 「多子世帯」とは 15歳以上 23歳未満の扶養している子ども(中学生を除く)が3人以上いる世帯です。
- *学校への納付金額により支給額は調整されます。
- *本校では授業料等を一旦全額徴収し、申請により支給が決定した金額を後日返還させていただきます(9月と2月にお振込み)。
- *ここに記載されている内容は現時点(令和5年5月1日)での想定であり、変更となる可能性がありますので、あらかじめご了承ください。

例えば

神奈川県にお住まいで年収約700万円未満世帯の場合 申請いただくことにより

授業料は実質無料になります

年収約590万円未満世帯の場合

就学支援金(年額)297,000円	学費補助金(年額)159,000円		
支給額297,000円	支給額105,000円	54,000円(支給されません)	
授業料(年額)402,			

年収約700万円未満世帯の場合

就学支援金(年額)118,800円	学費補助金(年額)337,200円		
支給額118,800円	支給額283,200円	54,000円(支給されません)	
授業料(年額)402,			

- *「就学支援金」と「学費補助金」の授業料補助額の合計が学校の授業料を超える場合、超えた分は支給されません(学校への納付金額により支給額は調整されます)。
- *本校では授業料等を一旦全額徴収し、申請により支給が決定した金額を後日返還させていただきます(9月と2月にお振込み)。
- *ここに記載されている内容は現時点(令和5年5月1日)での想定であり、変更となる可能性がありますので、あらかじめご 了承ください。